

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年3月30日

【事業年度】 第59期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ザ・パック株式会社

【英訳名】 THE PACK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中尾吉計

【本店の所在の場所】 大阪市東成区東小橋二丁目9番9号

【電話番号】 06(6972)1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 織田 強

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区東小橋二丁目9番9号

【電話番号】 06(6972)1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 織田 強

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	80,786	83,561	84,145	81,555	82,198
経常利益 (百万円)	5,387	5,577	5,111	5,644	5,910
当期純利益 (百万円)	2,789	3,085	2,804	3,057	3,078
純資産額 (百万円)	21,752	23,924	25,407	29,766	32,095
総資産額 (百万円)	48,520	51,692	52,647	55,261	64,866
1株当たり純資産額 (円)	1,194.85	1,312.58	1,394.52	1,495.26	1,612.48
1株当たり当期純利益 (円)	153.22	169.47	154.05	163.43	154.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.8	46.2	48.2	53.8	49.5
自己資本利益率 (%)	13.5	13.5	11.4	11.1	10.0
株価収益率 (倍)	12.9	10.0	9.1	7.8	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,832	3,994	2,803	5,147	5,048
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,424	4,434	642	5,202	7,431
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	483	703	738	1,458	4,155
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,491	3,344	4,700	6,101	7,860
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	974 (263)	1,021 (307)	1,020 (347)	1,106 (475)	1,108 (487)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(百万円)	74,442	77,099	79,265	75,602	75,475
経常利益	(百万円)	4,890	5,210	5,107	5,622	5,791
当期純利益	(百万円)	2,466	2,921	2,852	3,340	3,047
資本金	(百万円)	2,200	2,200	2,200	2,553	2,553
発行済株式総数	(千株)	19,360	19,360	19,360	19,900	19,900
純資産額	(百万円)	21,389	23,390	25,129	29,820	32,198
総資産額	(百万円)	47,274	50,037	51,499	53,679	64,049
1株当たり純資産額	(円)	1,174.91	1,284.81	1,380.39	1,498.93	1,618.53
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	28.00 (13.00)	37.00 (17.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益	(円)	135.45	160.46	156.69	178.58	153.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	45.2	46.7	48.8	55.6	50.3
自己資本利益率	(%)	12.0	13.0	11.8	12.2	9.83
株価収益率	(倍)	14.5	10.6	9.0	7.2	9.5
配当性向	(%)	20.7	23.1	25.5	22.4	26.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	839 (242)	844 (281)	831 (323)	831 (422)	841 (434)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第55期の1株当たり配当額は、特別配当2円を含んでおります。

4 第56期の1株当たり配当額は、記念配当3円を含んでおります。

5 第58期に平成21年9月1日を払込期日とする公募増資350千株及び平成21年9月29日を払込期日とする第三者割当増資190千株を実施しております。

2 【沿革】

- 昭和27年5月 日本ケース株式会社を設立、紙器・洋服箱の販売を開始。
- 昭和30年7月 東大阪市に花園工場を新設。段ボールから洋服箱まで、自社一貫生産を開始。
- 昭和32年5月 紙製手提袋の生産を開始。
- 昭和32年12月 神戸営業所(現・神戸支社)を開設。
- 昭和33年6月 名古屋営業所(現・名古屋支社)を開設。
- 昭和34年9月 東大阪市に鴻池工場(現・大阪工場)を新設。製造設備の拡大を図る。
- 昭和35年8月 福岡支社及び京都営業所(現・京都支社)を開設。
- 昭和36年3月 東京支社(現・東京本部)を開設。
- 昭和39年9月 鴻池工場拡張工事完了、花園工場を移転。本格的な多角生産、管理体制を確立。
- 昭和40年7月 札幌営業所(現・北海道支社)を開設。
- 昭和41年5月 広島営業所(現・広島支社)を開設。
- 昭和42年5月 岡山営業所(現・岡山支社)、高松営業所(現・高松支店)を開設。
- 昭和43年4月 仙台営業所(現・東北支社)を開設。
- 昭和44年9月 大和郡山市に段ボール専門工場として奈良工場を新設。浦和市に浦和工場を新設。
- 昭和49年8月 ポリ袋の生産を開始。
- 昭和54年9月 坂戸市に関東工場(現・埼玉工場)を新設。浦和工場を移転。
- 昭和58年7月 社名をザ・バック株式会社に変更。
- 昭和62年1月 横浜営業所(現・横浜支社)を開設。
- 昭和62年11月 米国にザ・バックアメリカコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年12月 ザ・バックアメリカコーポレーション カンザス工場を新設。
- 平成3年8月 日立市に茨城工場を新設。
- 平成3年9月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成8年1月 (株)ザ・ニコルス(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年1月 関東支店(現・関東支社)を開設。
- 平成11年1月 茨城工場が、ISO14001(環境)認証を取得。
- 平成11年12月 本社が、ISO14001(環境)認証を取得。
- 平成12年4月 奈良工場がISO9001(品質)認証を取得。
- 平成13年9月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成13年10月 大阪、埼玉、茨城の3工場がISO9001(品質)認証を取得。
- 平成14年4月 奈良工場がISO14001(環境)認証を取得。
- 平成14年10月 大阪、埼玉の2工場がISO14001(環境)認証を取得。
- 平成15年6月 東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 平成15年10月 (株)京浜特殊印刷(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年12月 中国上海事務所を開設。
- 平成18年3月 中国に特百嘉包装品貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年11月 ISO14001(環境) 全事業所拡大認証取得。
- 平成19年4月 日幸印刷株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)。
- 平成19年8月 中国に特百嘉包装制品(常熟)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成21年2月 (株)バックタケヤマ(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社7社の合計8社で構成しております。

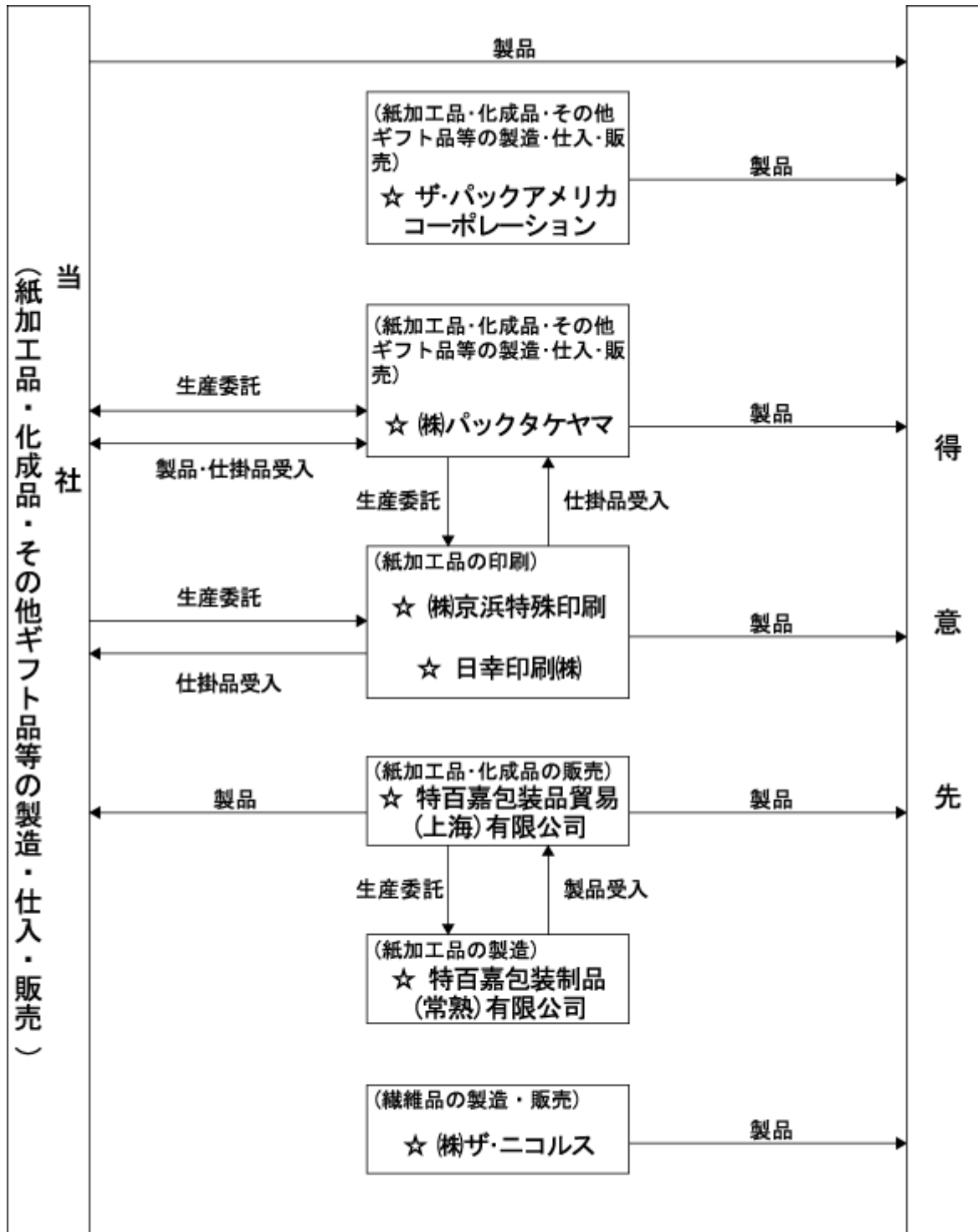
また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関する研究・物流及びサービス等であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業の内容	会社名
紙加工品事業	紙袋、印刷紙器、洋服箱、段ボール、段ボール箱などの製造、仕入及び販売	当社 (株)京浜特殊印刷 日幸印刷(株) (株)パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司 特百嘉包装制品(常熟)有限公司
化成品事業	ポリ袋、テラーバッグなどの製造、仕入及び販売	当社 (株)パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司
その他事業	ギフト品、繊維品、用度品、値札、カレンダー、デザイン制作、宣伝広告用品などの製造、仕入及び販売	当社 (株)ザ・ニコルス (株)パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション

ザ・パックアメリカコーポレーションは、米国法人であり、現地生産を主に、海外仕入を従としております。また、販売先は米国とカナダを主としております。

特百嘉包装品貿易(上海)有限公司及び特百嘉包装制品(常熟)有限公司は中国法人であり、特百嘉包装制品(常熟)有限公司における現地生産及び海外仕入を主としております。また、販売先は中国国内及び当社を主とした日本であります。



(注) ☆連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ザ・ニコルス	大阪市 東成区	30	その他事業	100.0	役員の兼任 社員の出向 設備の賃貸
㈱京浜特殊印刷	大阪市 東成区	10	紙加工品事業	100.0	当社製品・商品の販売、紙加工品の購入 役員の兼任 社員の出向 設備の賃貸
日幸印刷㈱	大阪市 東成区	20	紙加工品事業	100.0	当社製品・商品の販売、紙加工品の購入 役員の兼任 社員の出向 資金の貸付 設 備の賃貸
㈱バックタケヤマ	大阪市 東成区	90	紙加工品事業 化成品事業 その他事業	100.0	当社製品・商品の販売、紙加工品の購入 役員の兼任 社員の出向 資金の貸付
ザ・バックアメリカ コーポレーション	アメリカ国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千ドル 8,000	紙加工品事業 化成品事業 その他事業	100.0	役員の兼任 社員の出向
特百嘉包装品貿易 (上海)有限公司	中国 上海市	千ドル 500	紙加工品事業 化成品事業	100.0	紙加工品・化成品の購入 社員の出向
特百嘉包装制品 (常熟)有限公司	中国 江蘇省常熟市	千ドル 3,900	紙加工品事業	93.6	資金の貸付 社員の出向

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社はザ・バックアメリカコーポレーション及び特百嘉包装制品(常熟)有限公司であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紙加工品事業	763(340)
化成品事業	148(94)
その他事業	84(31)
全社共通	113(22)
合計	1,108(487)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 上記の他、執行役員8名が在籍しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
841(434)	39.7	17.0	6,172,925

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 上記の他、執行役員8名、子会社等への出向者21名が在籍しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社企業グループの従業員は労働組合を結成していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は緩やかな回復傾向を見せておりましたが、後半は急激な円高の進行やデフレ傾向により企業収益の悪化が懸念されるなど、雇用不安や個人消費の低迷が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、今年度のスローガンを「変革対応 勇往邁進」と定め、グループを挙げて、製品・サービスの開発、品質向上、販売強化、新市場開拓の施策を講じ、業務改革によるコスト削減に注力するなど、中長期的な経営方針を着実に実行して、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比0.8%増加の821億98百万円、営業利益は前期比5.3%増加の57億55百万円、経常利益は前期比4.7%増加の59億10百万円、当期純利益は前期比0.7%増加の30億78百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙加工品部門

当社グループ売上高の57.0%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比30.0%）は、平成21年4月より事業を開始した株式会社パクタケヤマの売上が貢献しましたものの、高級袋を中心とした需要が十分に回復するには至らず、その結果、紙袋の連結売上高は246億54百万円（前期比0.4%減少）となりました。

紙器（同上構成比13.7%）は、新規市場の開拓に努め、減少傾向に歯止めがかかりつつあるものの、連結売上高は112億70百万円（前期比2.6%減少）となりました。

段ボール（同上構成比11.1%）は、主要顧客である家電業界の需要が回復傾向にあるほか、積極的な営業活動により、連結売上高は90億75百万円（前期比7.7%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.2%）は、受注が伸び悩み、連結売上高は18億12百万円（前期比9.0%減少）となりました。

以上により、この部門の連結売上高は468億13百万円（前期比0.1%増加）、営業利益は37億24百万円（前期比4.0%増加）となりました。

化成品部門

当社グループ売上高の21.2%を占めるこの部門では、レジ袋など流通業界向け製品の出荷は低調に推移しましたが、生産市場向け製品が比較的順調に推移してこれを補い、連結売上高は174億58百万円（前期比0.1%増加）、営業利益は15億25百万円（前期比6.1%増加）となりました。

その他部門

当社グループ売上高の21.8%を占めるこの部門では、PASシステム（在庫管理から納品まで一括で請け負うアウトソーシングシステム）に係わる用度品が順調に推移し、連結売上高は179億26百万円（前期比3.3%増加）、営業利益は16億13百万円（前期比4.7%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて17億59百万円増加し、78億60百万円（前期比28.8%増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額24億72百万円があった一方、税金等調整前当期純利益が53億98百万円、減価償却費12億99百万円、仕入債務の増加額5億9百万円等により50億48百万円の収入(前連結会計年度は51億47百万円の収入、前期比1.9%減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入89億12百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出42億6百万円、有価証券の取得による支出123億64百万円等により74億31百万円の支出(前連結会計年度は52億2百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額7億95百万円、長期借入金の返済による支出7億18百万円があった一方、長期借入による収入60億円等により41億55百万円の収入(前連結会計年度は14億58百万円の収入)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
紙加工品事業	19,326	98.5
化成品事業	2,275	107.5
その他事業	595	136.0
合計	22,197	100.1

- (注) 1 金額は製造原価で計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
紙加工品事業	46,932	98.5	2,937	104.2
化成品事業	17,859	103.7	1,130	155.0
その他事業	2,703	99.0	484	79.2
合計	67,495	99.9	4,552	109.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他事業の一部は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙加工品事業	46,813	100.1
化成品事業	17,458	100.1
その他事業	17,926	103.3
合計	82,198	100.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当社の属する業界におきましては、主力販売先である流通市場、生産市場における経費節減の傾向と製品価格のデフレ傾向および個人消費の低迷は当面の間続くものと予想され、主力海外生産拠点である中国の人件費上昇や原油・原材料価格の変動への対応等とともに、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。
当社は、このような状況の中、首都圏市場への対応の充実および国内生産能力の増強を図るため、平成23年7月稼働を目途に、埼玉県日高市に配送センターを併設した東京工場を建設しております。

今後は、「拡大均衡 攻守両輪」をスローガンにグループ全社の結束を一層強化し、製品・サービスの開発と品質向上の諸施策を実行して全力で国内外の市場開拓を進め、業務改革による合理化およびコスト削減に注力して、収益の拡大に努める所存でございます。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の企業価値は、これまで培ってきた人材、組織、設備、商品力、技術力、経営陣と従業員との信頼関係、当社と顧客・取引先その他のステークホルダーとの信頼関係、立案・実行されてきた経営施策など、当社の経営に重要不可欠な要素である有形無形の財産により形成され支えられているものと考えております。

当社の企業価値を高め、株主共同の利益に資するためには、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者はこれらの経営要素を維持・向上しなければなりません。

もちろん、当社は、株主は市場における自由な取引を通じて決定されることが原則であり、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的に株主全体の意思に基づき決定されるべきものと考えております。

そのため、当社株式を大規模に買付けて当社の財務及び事業の方針の決定を支配しようとする、または当社の財務及び事業の方針の決定に影響を及ぼそうとする特定の者もしくはグループが、当社経営陣の賛同を得ずに一方的に株式の大規模な買付けを行う場合でも、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、上記の経営要素を毀損するなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款により許容される限度において相当の措置を講じることといたします。

これらをもって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は「愛し愛され」を社是とし、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、業績の向上に努めることを経営方針としてまいりました。

当社は、昭和27（1952）年に日本ケース株式会社として設立され、パッケージ専門メーカーとして事業を開始いたしました。洋服箱の製造販売に始まり、昭和34（1959）年には段ボールシートおよびケースの本格的な一貫生産を開始、その後は積極的に生産設備を増強し、扱い品目を紙器、紙袋、化成品、印刷事業等へと拡大し、顧客につきましても当初は主に紳士服小売店であったものを百貨店・量販店等の流通小売市場、食品・家電・サニタリー等のメーカー市場等へと拡大してまいりました。昭和58（1983）年には社名を現在のザ・パック株式会社に変更いたしました。その後、海外においては、昭和62（1987）年にザ・パックアメリカコーポレーションを設立し、アメリカにおいて高級紙袋の製造販売事業を開始、平成18（2006）年には特百嘉包装品貿易（上海）有限公司を中国上海市に設立し、中国市場における紙加工品・化成品等の販売事業を開始、平成19（2007）年には特百嘉包装製品（常熟）有限公司を江蘇省常熟市に設立して紙包装製品の生産・加工・販売を開始した他、国内においても平成21（2009）年に株式会社パックタケヤマを設立し、株式会社タケヤマの紙袋、紙器、ポリ袋等の製造・販売に関する事業を譲り受けて中部地区に製造拠点を設ける等、ザ・パックグループとして事業を拡大してまいりました。

また、平成21（2009）年8月には、将来を見据えた事業規模の拡大を図るため、首都圏に新たな生産拠点を取得し生産能力を増強することを目的として、埼玉県日高市に新工場（東京工場）建設を決定し、平成23（2011）年7月稼働を目標に建設を進めております。

その間、平成3（1991）年に大阪証券取引所市場第二部へ株式を上場、平成13（2001）年に東京証券取引所市場第二部、平成15（2003）年には東京・大阪証券取引所市場第一部へ上場いたしました。

これらの業績向上や財務体質強化に努める一方、当社は従来から企業の社会的責任を強く認識し、包装文化の発展を担う企業としての自覚のもと、昭和56（1981）年には包装資料館を設置して国内外のパッケージ研究および情報発信の拠点とした他、平成5（1993）年にはザ・パックフォレスト基金を設立して森林保護および植林活動を推進し、主力事業におきましては環境対応新商品および新技術の開発に積極的に取り組んでまいりました。また、平成11（1999）年の茨城工場を皮切りに現在は当社の国内四工場および全事業所においてISO14001「環境マネジメントシステム」、ISO9001「品質マネジメントシステム」の認証を取得しております。

平成11（1999）年には、

- ・環境対応NO.1の会社になろう
- ・品質NO.1の会社になろう
- ・コストNO.1の会社になろう
- ・世界に通用する会社になろう
- ・誇りを持ち、夢を実現できる会社になろう

を全社スローガン「ザ・パック21ビジョン」として決定し、役員・従業員が一体となって企業価値を高める意思統一を図り、今日に至っております。

今後も、総合包装事業を中核事業として、顧客第一主義を柱に様々な業種や規模の顧客および消費者のニーズを的確に把握して対応し、株主の皆様、顧客、取引先、従業員、地域住民その他のステークホルダーのご意見を重視し信頼関係を維持しながら、業績向上、財務体質強化、社会的責任の遂行に関する的確な中長期的計画を立案し実行していくことを、当社および当社グループの企業価値および株主共同の利益を高める取組みとして実行してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年8月9日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付け行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）の導入を決議して同日より発効し、第56期定時株主総会において本プランの継続に関する議案が承認され、平成23年3月30日開催の第59期定時株主総会において、本プランの一部を変更し、同株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のもの（平成25（2013）年12月期）に関する当社定時株主総会（平成26年3月開催予定）が終結する時まで継続する議案が承認されました。

本プランは、予め当社取締役会の承認を得ることなく当社株式の20%以上を取得する大規模買付け行為を行おうとする者またはグループ（以下「大規模買付け者」といいます）に対し、当社が定める大規模買付けルールへの遵守を求めて、株主の皆様が大規模買付け行為に応じるか否かの適切な判断をいただくための十分な情報および期間を確保し、大規模買付け者が大規模買付けルールを遵守しない場合や当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性が高いと合理的理由に基づき判断されるなどの一定の場合には、当社取締役会が、株主の皆様に対する責務として、対抗措置としての効果を勘案した行使条件、取得条件、行使期間等を設けた新株予約権を無償割当するなど、必要かつ相当な措置をとることができるとするものです。

上記 の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取組みが、上記 の会社の支配に関する基本方針に則って策定された、当社の企業価値を確保することを目的とした取組みであり、株主の共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外監査役、社外の有識者等から構成する独立委員会の勧告を尊重して対抗措置を発動することが定められていること、当社の株主総会または当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも本プランを廃止できること、対抗措置の発動、不発動、中止、停止について独立委員会の勧告要件及び当社取締役会の決議もしくは判断の合理的な客観的要件が定められていることなどから、取締役の地位の維持を目的とする恣意的な判断や発動を防止するための仕組みをもった取組みであると考えております。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高は、概ね内需型産業で、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気の大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっておりますが、災害によるすべての影響を防止・軽減出来る保障はありません。災害による影響を防止・軽減出来なかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっております。

現在のところ重大な損害賠償請求を受けておりませんが、将来的に直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険(生産物賠償責任保険)に加入しておりますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を保障するには十分でない場合が考えられます。

(5) 原材料調達及び商品仕入

原材料調達及び商品仕入は、国内及び海外の複数のメーカーから行い、供給及び価格の安定維持に努めております。しかし、石油価格の高騰などにより需要供給のバランスが崩れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計

保有する固定資産等の使用状況等によっては、損失が発生する場合があります。

(7) 取引先の信用リスク

取引先から当社グループへの支払いに関するリスクがあります。当社は取引信用保険など信用リスクマネジメントに取り組んでおりますが、規模が大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、段ボール、紙器、紙袋、プラスチックフィルム袋(ポリ袋)等の包装全般について“環境”と“安全”をコンセプトに新製品開発、加工技術の開発及び将来のための技術、材料の研究を技術開発統括部を主体に各工場の技術部門が連携をとりながら進めております。

なお、研究テーマは事業の種類別セグメントに共通しているため、セグメント別には行っておりません。当連結会計年度における、グループ全体の研究開発費用の総額は3億68百万円であり、以下のテーマを主要課題としております。

印刷技術に関して

(a)紙器、紙袋、フィルム基材への印刷技術の向上のため、版の高精度化としてフルデジタルのCTP(Computer To Plate、ダイレクト製版)印刷を積極的に推進し、高品位印刷確立と共に校正刷りや版作成の過程で出されるゴミや有害物質排出の低減を進めています。

また、印刷の高品位化の取組みとして印刷インキ及び設備等の開発にも取り組んでおります。

(b)印刷技術・技法に新しく高輝度印刷、疑似エンボス加工を加え、高付加価値印刷表現の商品開発に取り組んでおります。

- (c)フレキソ印刷をはじめ、グラビア印刷やオフセット輪転印刷の機能性付与及び、高付加価値印刷加工技術の研究に取り組んでおります。
- (d)プラスチックフィルムへの印刷は、有機溶剤を含んだインキが用いられてきましたが、人と環境にやさしい「水性インキ」での印刷に取り組んでおります。

環境対応素材として

- (a)素材減量化として、フィルムについては、個々の要求品質に応じた設計に伴う薄膜化技術に取り組みながら商品化を継続しております。
- (b)紙製緩衝材として、再生が容易ではないプラスチック成形加工品や発泡素材などに代わるものとして、リサイクルしやすい紙及び段ボール素材を用いた包装設計に積極的に取り組み、大型家電商品から小型精密機器の包装として商品化をしております。
- (c)新分野開拓に向けての機能性素材（有害化学物質の吸着、消臭、UVカット、防カビ加工等）の研究に継続して取り組んでいます。
- (d)P R T R法で第1種指定物質に指定されている物質において、クロロベンゼンを環境影響の低い材料に変更する等、積極的に環境対応に取り組んでおります。
- (e)森林保護（フォレスト）基金に協賛することを目的に、古紙配合率65～100%の環境対応原紙（5種類）を製紙メーカーと共同開発し商品化しました。
- (f)環境を考慮し、食品残渣の茶殻を配合する事で紙の使用量を削減した、CO₂の固定化にも貢献できる「お茶殻入り紙袋」を商品化致しました。
- (g)レジ袋削減対応商品として「手提げ付き米袋」の商品化を行いました。
- (h)段ボールケース製造時に使用していたワイヤー加工の代替品として、開封・廃棄・再生のし易い環境に配慮した「エコステッチャー（すふ糸使用）」を機械メーカーと共同で開発し商品化しました。
- (i)段ボール古紙として再生可能で、水を通さない耐水ライナー（耐水段ボール）を商品化しました。
- (j)板紙等へ機能性付与の取り組みとして、耐水耐油加工原紙の開発に取り組んでおります。

その他として

- (a)ユニバーサルデザインパッケージの開発と商品化や機能性・利便性などニーズに応じた機能性パッケージの開発及び生産機械の開発に取り組んでおります。
- (b)小ロット短納期生産システムに対応する高速生産設備の改良と新鋭機導入、印刷時に発生する廃棄物であるインキスラッジの減量化と再資源化について取り組んでおります。
- (c)段ボール製パレットにつきまして、その機能性を高めるための開発を進めておりましたが、強度を出すための構造が「特許」として登録されました。
- (d)ギフトケース等に使用される簡易ロック機能を付与した形式（構造）が「特許」として登録されました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高につきましては、雇用不安やデフレ傾向を背景に個人消費の低迷が続く先行き不透明な状況の中、グループを挙げて国内外の新たな市場開拓を進め、前連結会計年度に比べ0.8%増加の821億98百万円となりました。

利益につきましては、業務改革によるコスト削減に注力したこと等により、営業利益は前連結会計年度に比べ5.3%増加の57億55百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ4.7%増加の59億10百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ0.7%増加30億78百万円となりました。

この結果、1株当たりの当期純利益は前連結会計年度に比べ5.3%減少の154.74円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ96億5百万円増加し、648億66百万円となりました。これは主に「現金及び預金」26億59百万円・「有価証券」25億52百万円・「土地」19億5百万円・「建設仮勘定」30億42百万円の増加、「建物及び構築物」4億25百万円・「投資有価証券」3億22百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ72億75百万円増加し、327億71百万円となりました。これは主に「短期借入金」13億92百万円・「長期借入金」35億59百万円・「設備関係支払手形」19億53百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ23億29百万円増加し、320億95百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」22億82百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は61億79百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資についてその主なものを示すと、次のとおりであります。

紙加工品事業

段ボール関係

生産能力増強及び生産効率向上を目的として、印刷機に2億51百万円の投資を行いました。

工場新設関係

東京工場建設費用の一部として、51億76百万円の投資を行いました。

所要資金につきましては、工場新設関係は自己資金、借入金及び増資資金により充当し、工場新設関係以外の設備投資は自己資金により充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市東成区)	紙加工品事業 化成品事業 その他事業 全社	その他設備	278	4	1,044 (2) [0]	19	1,345	53(7)
東京本部、その他 24事業所 (東京都渋谷区 その他)	紙加工品事業 化成品事業 その他事業	販売設備	1,065	10	2,447 (49) [6]	15	3,539	379(82)
大阪工場 (大阪府東大阪市)	紙加工品事業	紙器、洋服箱、紙袋等生産設備	1,070	1,163	114 (24)	118	2,467	148(130)
	化成品事業	ポリ袋生産設備	166	148	27 (9)	21	364	56(42)
奈良工場 (奈良県 大和郡山市)	紙加工品事業	段ボール、段ボール箱生産設備	255	1,093	394 (38)	12	1,755	74(37)
埼玉工場 (埼玉県坂戸市)	紙加工品事業	紙器、洋服箱、紙袋等生産設備	7	686	295 (12)	5	994	104(99)
茨城工場 (茨城県日立市)	化成品事業	ポリ袋生産設備	329	74	520 (26)	6	930	27(37)
㈱京浜特殊印刷 (横浜市瀬谷区)	紙加工品事業	印刷設備	66	126	663 (6)	22	878	41(0)
東京工場 (建設中)	紙加工品事業	紙器、洋服箱、紙袋等生産設備			1,912 (41)	5,213	7,125	

(注) ㈱京浜特殊印刷の固定資産は提出会社が所有している為、上記一覧表に含めておりますが、従業員数は㈱京浜特殊印刷の人員であります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日幸印刷(株) (大阪府東大阪市)	紙加工品事業	印刷設備	10	121	()	0	132	49(2)
(株)パッタケヤマ (愛知県津島市)	紙加工品事業	紙袋等生産設備	168	192	75 (5)	10	447	105(23)

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ザ・パックアメリカ コーポレーション (米国)	紙加工品事業	紙袋生産設備	81	70	50 (22)	0	203	30(0)
特百嘉包装製品 (常熟)有限公司 (中国江蘇省常熟市)	紙加工品事業	紙袋生産設備		125	()	0	126	27(19)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社において土地の一部を賃借しております。年間賃借料は20百万円であります。賃借している土地の面積については[]に外数で記載しております。
- 3 提出会社、国内子会社及び在外子会社において建物の一部を賃借しております。年間賃借料は提出会社が355百万円、国内子会社が51百万円、在外子会社が24百万円であります。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
ザ・パック(株) 茨城工場 (茨城県日立市)	化成品事業	化成品生産設備拡充	700	-	自己資金	平成23年 8月	平成23年12月	注 2
ザ・パック(株) 東京工場 (埼玉県日高市)	紙加工品事業	工場新設 (紙袋・紙器生産 設備、物流設備)	11,000	6,881	自己資金増 資資金借入 金	平成21年 8月	平成23年 7月	注 3

- 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 完成後の増加能力については、品質向上と合理化を目的としている為、記載しておりません。
- 3 紙器生産能力30%増、紙袋生産能力18%増を見込んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,000,000
計	77,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,900,000	19,900,000	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	19,900,000	19,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月1日 (注)1	350	19,710	229	2,429	229	2,519
平成21年9月29日 (注)2	190	19,900	124	2,553	124	2,643

(注) 1 公募による新株式発行(一般募集)

発行価格	1,373 円
発行価額	1,309.28 円
資本組入額	654.64 円
払込金総額	458 百万円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格	1,309.28 円
資本組入額	654.64 円
割当先	野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	18	330	70	0	5,146	5,596	
所有株式数(単元)		48,179	1,019	76,452	25,574	0	47,716	198,940	6,000
所有株式数の割合(%)		24.2	0.5	38.4	12.9	0	24.0	100	

(注) 自己株式6,456株は、「個人その他」に64単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人森田記念福祉財団	奈良県大和郡山市池沢町321番地の2	2,081	10.46
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,730	8.69
森田商事株式会社	大阪市東成区東小橋2丁目9番9号	1,013	5.10
ザ・バック取引先持株会	大阪市東成区東小橋2丁目9番9号	987	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	862	4.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	788	3.96
ザ・バック社員持株会	大阪市東成区東小橋2丁目9番9号	629	3.16
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3丁目5番1号	622	3.13
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2丁目60号	545	2.74
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	528	2.65
計		9,788	49.19

(注) 当事業年度において、フィデリティ投信株式会社より平成22年3月5日付、平成22年4月21日付、平成22年5月20日付及び平成22年9月7日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出され、最終提出日である平成22年9月7日付の大量保有報告書の変更報告書では、平成22年8月31日現在、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認が出来ておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)	米国02109マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	1,935	9.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,887,600	198,876	
単元未満株式	普通株式 6,000		100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	19,900,000		
総株主の議決権		198,876	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザ・バック株式会社	大阪市東成区東小橋 2丁目9番9号	6,400		6,400	0.03
計		6,400		6,400	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,134	1,423,583
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式欄には平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った自己取得株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による譲渡)	95	135,890		
保有自己株式数	6,456		6,456	

(注) 当期間における処理自己株式欄及び保有自己株式数欄には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までに処理した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当の維持に留意すると共に、内部留保の充実にも努めて、配当を決定しております。毎事業年度における配当の回数については、定時株主総会の決議による期末配当と取締役会の決議による中間配当の年2回を基本方針としています。これに基づき当期は、中間配当金を1株につき20円とし、期末の利益配当につきまはしては、当期の業績に鑑み、1株につき普通配当20円といたします。この結果年間では1株につき40円の配当を実施いたします。

内部留保金は、財務体質の強化及び生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで、株主への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当

区分	決議機関	決議の年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
中間配当	取締役会	平成22年8月6日	397百万円	20円00銭
期末配当	株主総会	平成23年3月30日	397百万円	20円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	2,600	2,465	1,720	1,600	1,697
最低(円)	1,702	1,680	940	1,061	1,132

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,665	1,697	1,676	1,595	1,547	1,530
最低(円)	1,479	1,495	1,570	1,420	1,419	1,396

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		中尾吉計	昭和27年9月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年1月 東日本営業統括局長 平成10年3月 取締役就任 平成14年3月 常務取締役就任 平成19年1月 専務取締役就任 平成20年7月 取締役副社長就任 平成21年3月 代表取締役社長就任(現)	注3	10
専務取締役	営業本部長	松本康夫	昭和27年7月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年1月 大阪第一事業部長 平成13年3月 取締役就任 平成16年3月 常務取締役就任 平成16年3月 大阪本部長 平成17年1月 大阪事業本部長 平成22年1月 営業本部長(現) 平成23年1月 専務取締役就任(現)	注3	10
常務取締役	調達本部長	奥田良三	昭和31年5月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年1月 東京第一事業部長 平成14年3月 取締役就任 平成20年1月 常務取締役就任(現) 平成20年1月 東京第三事業部長 平成20年2月 株式会社京浜特殊印刷代表取締役 就任(現) 平成21年3月 東京事業本部長 平成22年1月 調達本部長(現)	注3	6
常務取締役	東京事業 本部長	稲田光男	昭和31年12月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年1月 東京第二事業部長 平成16年3月 取締役就任 平成16年11月 ザ・バックアメリカコーポレー ション取締役会長就任(現) 平成18年1月 東京第一事業部長 平成20年1月 常務取締役就任(現) 平成22年1月 東京事業本部長(現)	注3	5
常務取締役	生産事業 本部長	小林泰正	昭和23年6月3日生	昭和46年3月 当社入社 平成14年5月 段ボール第一事業部長 平成17年4月 執行役員就任 平成20年1月 常務執行役員就任 平成20年1月 段ボール事業部長 平成20年3月 常務取締役就任(現) 平成21年3月 技術開発担当 平成21年3月 生産事業本部長(現)	注3	6
常務取締役	大阪事業 本部長	木森啓至	昭和26年8月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年1月 大阪第二事業部長 平成16年3月 取締役就任 平成19年1月 中四国事業部長 平成22年1月 常務取締役就任(現) 平成22年1月 大阪事業本部長(現)	注3	7
取締役	調達本部 副本部長	寺岡由則	昭和29年10月4日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 東京製造事業部長 平成14年3月 取締役就任(現) 平成18年1月 大阪製造事業部長 平成20年1月 東京製造事業部長 平成22年1月 調達本部副本部長(現)	注3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	管理本部長	織田 強	昭和23年3月11日生	昭和41年4月 平成12年1月 平成18年1月 平成18年1月 平成22年1月 平成22年3月 平成22年3月	当社入社 管理本部主計部長 執行役員就任 管理本部財務部長 システム担当 取締役就任(現) 管理本部長(現)	注3	4	
取締役	大阪製造事業部長	瀧之上 輝生	昭和36年4月30日生	昭和59年4月 平成20年1月 平成21年2月 平成23年3月	当社入社 大阪製造事業部長(現) 日幸印刷株式会社代表取締役就任(現) 取締役就任(現)	注3	0	
取締役 相談役 非常勤		森田 和子	昭和3年9月9日生	昭和27年5月 昭和40年1月 昭和61年3月 平成7年3月 平成7年4月 平成7年6月 平成10年3月	当社入社 管理本部副本部長 取締役就任 代表取締役会長就任 森田商事株式会社代表取締役社長就任(現) 財団法人森田記念福祉財団理事長就任(現) 取締役相談役(非常勤)就任(現)	注3	70	
常勤監査役		山本 清一	昭和23年7月15日生	昭和42年4月 平成12年1月 平成14年3月 平成18年3月	当社入社 東京第二事業部長 取締役就任 常勤監査役就任(現)	注4	8	
常勤監査役		永嶋 正朗	昭和23年6月27日生	昭和47年3月 平成13年1月 平成17年4月 平成18年1月 平成21年3月	当社入社 システム統括部長 執行役員就任 営業本部室長 常勤監査役就任(現)	注5	3	
監査役		前田 豊	昭和23年6月17日生	昭和50年3月 昭和51年4月 平成15年3月	公認会計士、税理士登録 前田公認会計士事務所開設(現) 監査役就任(現)	注4	4	
監査役		河内 保	昭和23年9月21日生	昭和51年4月 平成10年10月 平成13年4月 平成18年3月	弁護士登録、大阪弁護士会会 文殊総合法律事務所所長(現) 大阪弁護士会副会長 監査役就任(現)	注6	1	
計								145

- (注) 1 監査役 前田 豊、及び河内 保は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務遂行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は10名で、九州事業部長 小田 進、中部事業部長 好村鎮夫、東京第五事業部長 森坪敏美、化成品事業部長 西村 豊、管理本部人事担当総務部長 中永義雄、奈良製造事業部長 長門石直久、管理本部法務・広報担当 門戸文雄、中四国事業部長 西川幸男、東京第二事業部長 山下英昭、購買事業部長 岡田 進で構成されております。
- 3 取締役の任期は平成23年3月30日開催の定時株主総会終結の時から平成23年12月期に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は平成23年3月30日開催の定時株主総会終結の時から平成26年12月期に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は平成21年3月27日開催の定時株主総会終結の時から平成24年12月期に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当該監査役の任期は平成22年3月30日開催の定時株主総会終結の時から平成25年12月期に関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性については強く認識し、経営効率の向上、企業倫理の確立をはかり、経営活動が適正に実施されるよう監視できる体制を整え、かつ株主の利益に与える重要な情報については、迅速に開示することを基本方針としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の概要

当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しており、これによりコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

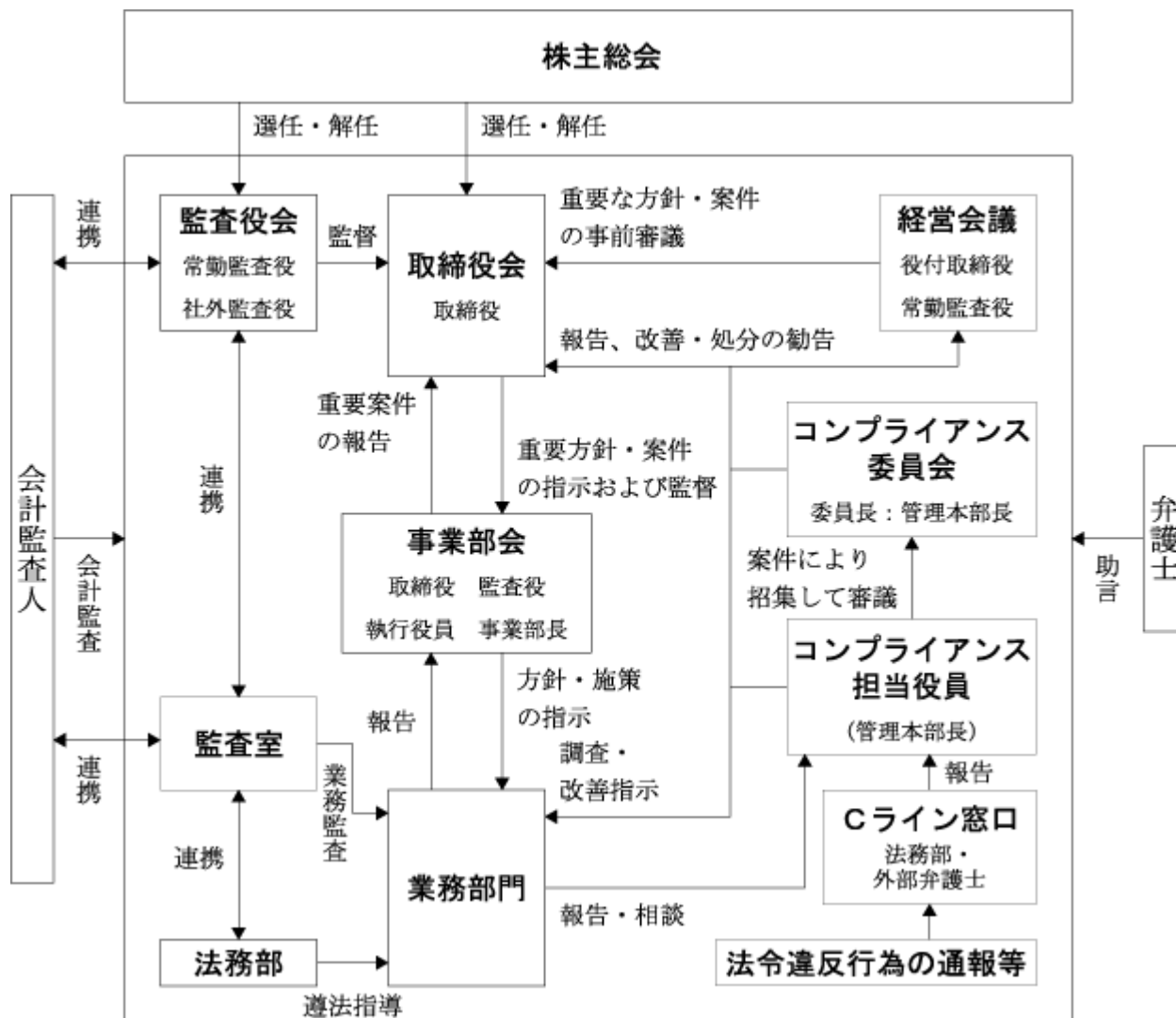
当社は、法定の取締役会に加え、役付役員による経営会議、事業部長以上による事業部会等を毎月開催し、状況に応じた迅速な意思決定と全社への浸透を図り、平成17年4月より執行役員制度を導入して、機動的な業務遂行を行っております。

取締役の員数は10名以内とする旨、定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらず、議決権の1/3以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数の決議によることとしております。

監査役は期末時点で4名であり、内2名は社外監査役であります。なお、社外監査役は、当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。監査役会は定期的に開催しております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その責任の原因となった職務の遂行につき善意でかつ重大な過失がないときは会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は下図のとおりです。



□ 内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 監査役は監査役会規定及び監査役監査基準に基づき監査役監査を行い、監査室は内部監査規定に基づき内部監査を行う。
- ・ 管理本部長は、全社のコンプライアンス管理を統括し、その体制を整備する。
- ・ 役員・従業員等に対する、「ザ・バックグループ行動規範」の遵守及びコンプライアンスに関する啓蒙・教育を行う。
- ・ 従業員等からのコンプライアンスに関する相談及び法令・定款に違反する事実等の通報を受け、社内通報制度を整備して、不正事実及びその可能性を発見し、防止と是正に努める。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役会その他の重要な会議の議事録、稟議書、その他取締役の職務の執行に関する重要な文書を保存するものとし、その作成、保存、管理等は文書規定、稟議手続規定その他の社内規定等に基づき行う。

- ・取締役及び監査役は、必要に応じ、前号に定める重要な会議の議事録、稟議書等を閲覧できる。

(c) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・ 与信管理、品質管理、安全衛生その他の日常業務に係るリスク管理は、それぞれに関する社内規定、マニュアル、手続書等に基づき行う。
- ・ 情報セキュリティに係るリスク管理は、業務のIT化等により重要度が増す情報管理に対応するために、管理体制を見直す。
- ・ 災害、大事故その他の経営に係る緊急事態に対しては、発生時に、社長指揮の下で迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する。
- ・ 監査室は、内部監査において損失の危険を発見した場合は、内部監査規定に基づき、当該部門の長に通告するとともに、直ちに社長に報告する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 効率的な経営を行うために、取締役会の他に、役付役員による経営会議、事業部長以上による事業部会を毎月開催し、機動的な業務遂行を行うために執行役員制度を継続する。経営会議は会社経営上の重要な事案及び執行方針を審議し取締役会に付議する。事業部会は、各担当部門が報告する業務執行状況を検討し、取締役会の決定した執行方針を実現するため施策を審議し、決定する。
- ・ 業務執行に係る組織・職制、業務分掌、職務権限はそれぞれ社内規定に基づくものとする。

(e) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ グループ各社の管理・監査は、関係会社管理規定に基づき行う。
- ・ グループ各社に対して、「ザ・パックグループ行動規範」の遵守及びコンプライアンスに関する啓蒙・教育ならびに社内規定その他の内部統制体制の整備を求める。管理本部長は、これらの要請事項につきグループ各社から援助・指導等を求められた場合は、必要に応じ、法務部その他の部署に対応させる。
- ・ 当社が整備する社内通報制度にグループ各社を含めるものとし、グループ内でのコンプライアンス違反を発見し、防止し、是正に努める。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 当面は、監査役の職務を専任で補助する使用人を置かない。ただし、監査室が、その職務と兼任して、監査役が職務遂行に必要とする補助業務を、監査役の指揮命令の下で行う。
- ・ 監査室は、監査役の指揮命令下で行う監査役補助業務について、監査役以外の指揮命令を受けない。
- ・ 監査室メンバーの人事異動、人事評価、処遇、懲戒処分に関しては、監査役会の同意を必要とする。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役は、取締役会、経営会議、事業部会への出席の他、監査役が必要と判断する会議へ出席できる。
- ・ 重要会議の議事録・資料、重要な訴訟・係争に関する資料、当局検査・外部監査の結果資料、内部通報等による不正事実の資料、その他監査役が要求する文書は、監査役へ提供する。

- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役、執行役員及び従業員は、監査役が行う監査に積極的に協力する。
- ・監査役は、その独自の計画・スケジュールに基づき、監査室と緊密な連携を保ちながら、監査対象とする部門の長及び従業員と面談できる。
- ・監査役は、社長、監査法人それぞれとの間で、随時に会合をもち意見交換を行う。

八 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスクを未然に予防することを含め、各業務部門における業務・経営・市場・信用等のあらゆる面のリスクを捉え、自然災害から人為的なリスク、社内外でのリスク等を正確に把握、分析、対処していく体系的なリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

また、法令遵守に関しましては、「ザ・バックグループ行動規範」を制定し、当社グループ会社の役員及び社員が守るべき行動や判断の基準となる原則を定めております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、監査室（人員3名）が内部監査を定期的実施し、当社の会社法および金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善ならびに業務執行が、各種法令や、各種規程類および経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善を行っております。監査結果を取締役及び監査役に報告しております。

当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。

監査役は、監査方針に基づき各部門の監査、ヒヤリング等を行い、会計監査人及び監査室と適宜情報交換を行うなど、連携して取締役の業務執行を監査しており、社外監査役は弁護士および公認会計士としての専門的見地から監査を行っております。また、監査役は取締役会をはじめ経営会議、事業部会など主要な会議に出席しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、当社との間に人的関係、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載している株式の所有を除く資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役 前田 豊は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知識と経験に基づき、客観的・中立的な立場から監査を行っております。

なお、当社は同氏を一般株主と利益相反の生じるおそれがない者として独立役員に指定し、東京証券取引所および大阪証券取引所に対し届け出ております。

社外監査役 河内 保は、弁護士としての資格を有しており、会社法務に関する専門的な知識と経験に基づき、客観的・中立的な立場から監査を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名は取締役会をはじめとする重要な会議への出席、監査方針に基づく各部門の監査・ヒヤリングならびに会計監査人及び監査室との情報交換を通じ、経営の監視機能を十分に果たしていると判断しております。

したがって、監査役には実効性のある経営監視が期待できることから、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	284	256		23	5	12
監査役 (社外監査役を除く。)	33	32			0	2
社外役員	13	13			0	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 83銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,663百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
タカラスタANDARD(株)	565,221	310	円滑な取引関係の維持と強化
ハウス食品(株)	137,562	179	円滑な取引関係の維持と強化
北越紀州製紙(株)	370,000	171	円滑な取引関係の維持と強化
丸紅(株)	253,000	144	円滑な取引関係の維持と強化
大王製紙(株)	222,000	129	円滑な取引関係の維持と強化
(株)丸井グループ	144,961	95	円滑な取引関係の維持と強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	87	円滑な財務取引関係の維持と強化
(株)フジ	32,244	54	円滑な取引関係の維持と強化
(株)T & Dホールディングス	19,500	40	円滑な取引関係の維持と強化
(株)タイヨー	30,719	30	円滑な取引関係の維持と強化
(株)マックハウス	77,415	28	円滑な取引関係の維持と強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	山田 晃	新日本有限責任監査法人	
	梅原 隆		

なお、監査業務に関わる補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

(注) 1 継続監査年数については、7年を超える者がいない為、記載を省略しております。

2 同法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 会社法第454条第5項に定める規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	3	32	
連結子会社				
計	32	3	32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制の評価作業に関する助言業務及び当事業年度に当社が行った増資等に関して「新規証券の発行等を特定する記載」に係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」作成業務を委嘱しました。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数・人員・当社の規模等を勘案し適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び第58期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び第59期事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体団体等の行う研修へ参加する等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,211	7,870
受取手形及び売掛金	1 21,199	1 21,008
有価証券	3,697	6,250
商品及び製品	4,368	4,447
仕掛品	430	426
原材料及び貯蔵品	530	599
繰延税金資産	229	284
その他	123	320
貸倒引当金	45	55
流動資産合計	35,745	41,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,935	3,509
機械装置及び運搬具（純額）	3,597	3,820
工具、器具及び備品（純額）	165	133
土地	5,639	7,544
建設仮勘定	2,275	5,317
有形固定資産合計	2 15,612	2 20,325
無形固定資産		
193		198
投資その他の資産		
投資有価証券	1,987	1,664
繰延税金資産	1,088	999
その他	784	652
貸倒引当金	150	125
投資その他の資産合計	3,710	3,190
固定資産合計	19,516	23,713
資産合計	55,261	64,866

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 18,649	1 19,126
短期借入金	660	2,052
未払法人税等	1,341	1,239
賞与引当金	165	168
役員賞与引当金	27	28
その他	1,966	3,927
流動負債合計	22,810	26,542
固定負債		
長期借入金	-	3,559
退職給付引当金	2,429	2,433
役員退職慰労引当金	243	-
その他	12	235
固定負債合計	2,685	6,228
負債合計	25,495	32,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,165	3,165
利益剰余金	24,413	26,696
自己株式	4	6
株主資本合計	30,128	32,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	136
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	387	465
評価・換算差額等合計	380	331
少数株主持分	18	17
純資産合計	29,766	32,095
負債純資産合計	55,261	64,866

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	81,555	82,198
売上原価	1, 6 62,484	1, 6 62,832
売上総利益	19,070	19,366
販売費及び一般管理費	2, 6 13,606	2, 6 13,611
営業利益	5,464	5,755
営業外収益		
受取利息	80	78
受取配当金	44	58
受取賃貸料	21	23
為替差益	35	30
その他	41	43
営業外収益合計	223	235
営業外費用		
支払利息	18	17
株式交付費	13	-
売上債権売却損	7	7
貸倒引当金繰入額	-	25
資金調達費用	-	23
その他	4	6
営業外費用合計	43	80
経常利益	5,644	5,910
特別利益		
固定資産売却益	3 21	-
投資有価証券売却益	30	16
負ののれん発生益	-	0
特別利益合計	52	16
特別損失		
固定資産売却損	4 1	4 2
固定資産除却損	5 26	5 20
投資有価証券売却損	3	268
投資有価証券評価損	51	50
減損損失	7 188	-
固定資産臨時償却費	-	8 164
賃貸借契約解約損	-	22
特別損失合計	271	528
税金等調整前当期純利益	5,425	5,398
法人税、住民税及び事業税	2,375	2,373
法人税等調整額	5	51
法人税等合計	2,370	2,322
少数株主損失()	2	1
当期純利益	3,057	3,078

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,200	2,553
当期変動額		
新株の発行	353	-
当期変動額合計	353	-
当期末残高	2,553	2,553
資本剰余金		
前期末残高	2,297	3,165
当期変動額		
新株の発行	353	-
自己株式の処分	514	0
当期変動額合計	867	0
当期末残高	3,165	3,165
利益剰余金		
前期末残高	22,084	24,413
当期変動額		
剰余金の配当	728	795
当期純利益	3,057	3,078
当期変動額合計	2,329	2,282
当期末残高	24,413	26,696
自己株式		
前期末残高	995	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	991	0
当期変動額合計	990	1
当期末残高	4	6
株主資本合計		
前期末残高	25,586	30,128
当期変動額		
新株の発行	707	-
剰余金の配当	728	795
当期純利益	3,057	3,078
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	1,505	0
当期変動額合計	4,541	2,281
当期末残高	30,128	32,409

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	140	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	130
当期変動額合計	133	130
当期末残高	6	136
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	0	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	340	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	78
当期変動額合計	46	78
当期末残高	387	465
評価・換算差額等合計		
前期末残高	199	380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	49
当期変動額合計	180	49
当期末残高	380	331
少数株主持分		
前期末残高	20	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	18	17
純資産合計		
前期末残高	25,407	29,766
当期変動額		
新株の発行	707	-
剰余金の配当	728	795
当期純利益	3,057	3,078
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	1,505	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	47
当期変動額合計	4,358	2,329
当期末残高	29,766	32,095

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,425	5,398
減価償却費	1,345	1,299
減損損失	188	-
のれん償却額	24	16
貸倒引当金の増減額（ は減少）	51	14
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	2
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	32	4
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	49	243
受取利息及び受取配当金	125	137
支払利息	18	17
固定資産売却損益（ は益）	20	2
固定資産除却損	26	20
固定資産臨時償却費	-	164
投資有価証券売却損益（ は益）	27	252
投資有価証券評価損益（ は益）	51	50
株式交付費	13	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,579	133
たな卸資産の増減額（ は増加）	558	157
仕入債務の増減額（ は減少）	1,773	509
その他	272	60
小計	7,524	7,381
利息及び配当金の受取額	105	157
利息の支払額	18	17
法人税等の支払額	2,464	2,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,147	5,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	10
定期預金の払戻による収入	10	10
有価証券の取得による支出	7,352	12,364
有価証券の売却による収入	5,750	8,912
貸付けによる支出	137	170
貸付金の回収による収入	217	194
有形固定資産の取得による支出	3,076	4,206
有形固定資産の売却による収入	32	3
無形固定資産の取得による支出	40	60
投資有価証券の取得による支出	33	149
投資有価証券の売却による収入	65	387
営業譲受による支出	2	605
その他	21	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,202	7,431

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	125	330
長期借入れによる収入	-	6,000
長期借入金の返済による支出	135	718
配当金の支払額	730	795
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の処分による収入	1,505	-
株式の発行による収入	693	-
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,458	4,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	12
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,400	1,759
現金及び現金同等物の期首残高	4,700	6,101
現金及び現金同等物の期末残高	6,101	7,860

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、新たに株式会社パクタケヤマを設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 7社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ザ・パックアメリカコーポレーションの決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては10月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 デリバティブ ……時価法 たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 ……総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 デリバティブ ……同左 たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 ……同左 貯蔵品 ……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員及び執行役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段----先物為替予約 金利スワップ ヘッジ対象----外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 借入金の利息</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 先物為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 主として税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんはのれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。 償却期間 3～5年</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資を計上しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
6 のれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	のれんはのれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。 償却期間 3～5年 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資を計上しております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ53百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準) 在外子会社の収益及び費用について、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,559百万円、511百万円、681百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「損害賠償金」「損失補填金」は重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「損害賠償金」「損失補填金」は、それぞれ0百万円、0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー算書関係) 前連結会計年度において、「有価証券の運用による増減額」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「有価証券の取得による支出」と「有価証券の売却による収入」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「有価証券の運用による増減額」に含まれる「有価証券の取得による支出」「有価証券の売却による収入」は、それぞれ6,500百万円、8,350百万円であります。</p> <p>同様に前連結会計年度において、「自己株式売買による収支」として掲記していたものは、当連結会計年度から「自己株式の取得による支出」と「自己株式の売却による収入」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自己株式売買による収支」に含まれる「自己株式の取得による支出」「自己株式の売却による収入」は、それぞれ0百万円、0百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー算書関係) 前連結会計年度では区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は1百万円、「自己株式の売却による収入」は0百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金制度の廃止について)</p> <p>当社及び一部の連結子会社の取締役、監査役及び執行役員等の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度に取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月30日開催の定時株主総会、一部の連結子会社のそれぞれの会議体において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。なお、この退職慰労金の打ち切り支給は、対象役員それぞれの退任時に支給する予定であります。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額224百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 253百万円 支払手形 875 "</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 22,542百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 268百万円 支払手形 879 "</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 23,656百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">74百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主要な費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">3,502</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,967</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,483</td></tr> </tbody> </table>	主要な費目	金額 (百万円)	運賃及び荷造費	3,502	給料及び手当	3,967	役員報酬	369	貸倒引当金繰入額	68	賞与引当金繰入額	96	役員賞与引当金繰入額	27	退職給付費用	378	役員退職慰労引当金繰入額	43	減価償却費	383	賃借料	2,483	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主要な費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">3,585</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,965</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,457</td></tr> </tbody> </table>	主要な費目	金額 (百万円)	運賃及び荷造費	3,585	給料及び手当	3,965	役員報酬	380	貸倒引当金繰入額	42	賞与引当金繰入額	97	役員賞与引当金繰入額	28	退職給付費用	368	役員退職慰労引当金繰入額	8	減価償却費	331	賃借料	2,457
主要な費目	金額 (百万円)																																												
運賃及び荷造費	3,502																																												
給料及び手当	3,967																																												
役員報酬	369																																												
貸倒引当金繰入額	68																																												
賞与引当金繰入額	96																																												
役員賞与引当金繰入額	27																																												
退職給付費用	378																																												
役員退職慰労引当金繰入額	43																																												
減価償却費	383																																												
賃借料	2,483																																												
主要な費目	金額 (百万円)																																												
運賃及び荷造費	3,585																																												
給料及び手当	3,965																																												
役員報酬	380																																												
貸倒引当金繰入額	42																																												
賞与引当金繰入額	97																																												
役員賞与引当金繰入額	28																																												
退職給付費用	368																																												
役員退職慰労引当金繰入額	8																																												
減価償却費	331																																												
賃借料	2,457																																												
<p>(表示方法の変更)</p> <p>前連結会計年度まで「給与手当」に含めて記載していた「役員報酬」について、当連結会計年度より、より詳細な開示情報を提供するため別掲で表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「給与手当」に含まれていた「役員報酬」の金額は371百万円であります。</p>																																													
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	21百万円	工具、器具及び備品	0 "	計	21 "	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2 "																																		
機械装置及び運搬具	21百万円																																												
工具、器具及び備品	0 "																																												
計	21 "																																												
機械装置及び運搬具	2百万円																																												
計	2 "																																												
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	15 "	工具、器具及び備品	2 "	計	26 "	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	3 "	工具、器具及び備品	0 "	計	20 "																												
建物及び構築物	8百万円																																												
機械装置及び運搬具	15 "																																												
工具、器具及び備品	2 "																																												
計	26 "																																												
建物及び構築物	16百万円																																												
機械装置及び運搬具	3 "																																												
工具、器具及び備品	0 "																																												
計	20 "																																												
<p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、363百万円であります。</p>	<p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、368百万円であります。</p>																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)														
<p>7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">アメリカ</td> <td style="text-align: center;">紙加工品事業資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属事業所ごとに、また遊休資産等については個別物件ごと、関係会社については会社単位にグルーピングしております。</p> <p>アメリカの紙加工品事業資産については、収益性が低下した為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(188百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	アメリカ	紙加工品事業資産	建物	188	<p>8 固定資産臨時償却費は、予定される埼玉工場の移転に伴い、除却資産となる建物附属設備等について、当連結会計年度において臨時償却を行ったことによるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	152百万円	工具、器具及び備品	11 "	計	164 "
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)												
アメリカ	紙加工品事業資産	建物	188												
建物及び構築物	152百万円														
工具、器具及び備品	11 "														
計	164 "														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		
1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式		普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	19,360,000株	1,155,236株	前連結会計年度末株式数	19,900,000株	5,417株
当連結会計年度増加株式数	540,000株	221株	当連結会計年度増加株式数	株	1,134株
当連結会計年度減少株式数	株	1,150,040株	当連結会計年度減少株式数	株	95株
当連結会計年度末株式数	19,900,000株	5,417株	当連結会計年度末株式数	19,900,000株	6,456株
<p>(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加540,000株は、新株発行(公募及び第三者割当)によるものであります。</p> <p>2 普通株式の自己株式の株式数の増加221株は、単元未満株式の買取りによるものであります。減少1,150,040株のうち40株は単元未満株式の買増請求、残りの1,150,000株は自己株式の処分によるものであります。</p>			<p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,134株は、単元未満株式の買取りによるものであります。減少95株は単元未満株式の買増請求によるものであります。</p>		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成21年 3月27日開催の第57期定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成22年 3月30日開催の第58期定時株主総会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
(a) 配当金の総額			(a) 配当金の総額		
364,095,280円			397,891,660円		
(b) 1株当たりの配当額			(b) 1株当たりの配当額		
20円00銭			20円00銭		
(c) 基準日			(c) 基準日		
平成20年12月31日			平成21年12月31日		
(d) 効力発生日			(d) 効力発生日		
平成21年 3月30日			平成22年 3月31日		
平成21年 8月 7日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成22年 8月 6日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
(a) 配当金の総額			(a) 配当金の総額		
364,093,680円			397,872,100円		
(b) 1株当たりの配当額			(b) 1株当たりの配当額		
20円00銭			20円00銭		
(c) 基準日			(c) 基準日		
平成21年 6月30日			平成22年 6月30日		
(d) 効力発生日			(d) 効力発生日		
平成21年 9月10日			平成22年 9月10日		

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの 平成22年 3月30日開催の第58期定時株主総会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 (a) 配当金の総額 397,891,660円 (b) 配当の原資 利益剰余金 (c) 1株当たりの配当額 20円00銭 (d) 基準日 平成21年12月31日 (e) 効力発生日 平成22年 3月31日	(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの 平成23年 3月30日開催の第59期定時株主総会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 (a) 配当金の総額 397,870,880円 (b) 配当の原資 利益剰余金 (c) 1株当たりの配当額 20円00銭 (d) 基準日 平成22年12月31日 (e) 効力発生日 平成23年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,211百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10 " 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 900 " 現金及び現金同等物 <u>6,101百万円</u> 2 事業譲受により増加した資産及び負債の内訳 流動資産 193百万円 固定資産 368 " のれん 43 " 資産合計 <u>605百万円</u> 営業譲受による支出 605百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,870百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10 " 現金及び現金同等物 <u>7,860百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>154</td> <td>130</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>85</td> <td>63</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25</td> <td>21</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264</td> <td>215</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> <p>転リース 未経過リース料期末残高相当額 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	154	130	23	機械装置及び運搬具	85	63	21	無形固定資産	25	21	4	合計	264	215	49	1年以内	33百万円	1年超	15 "	合計	49 "	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	1年以内	0百万円	1年超	百万円	合計	0 "	1年以内	0百万円	1年超	百万円	合計	0 "	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>51</td> <td>45</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>60</td> <td>51</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125</td> <td>110</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	51	45	5	機械装置及び運搬具	60	51	8	無形固定資産	14	13	0	合計	125	110	15	1年以内	15百万円	1年超	0 "	合計	15 "	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
工具・器具及び備品	154	130	23																																																																						
機械装置及び運搬具	85	63	21																																																																						
無形固定資産	25	21	4																																																																						
合計	264	215	49																																																																						
1年以内	33百万円																																																																								
1年超	15 "																																																																								
合計	49 "																																																																								
支払リース料	61百万円																																																																								
減価償却費相当額	61百万円																																																																								
1年以内	0百万円																																																																								
1年超	百万円																																																																								
合計	0 "																																																																								
1年以内	0百万円																																																																								
1年超	百万円																																																																								
合計	0 "																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
工具・器具及び備品	51	45	5																																																																						
機械装置及び運搬具	60	51	8																																																																						
無形固定資産	14	13	0																																																																						
合計	125	110	15																																																																						
1年以内	15百万円																																																																								
1年超	0 "																																																																								
合計	15 "																																																																								
支払リース料	33百万円																																																																								
減価償却費相当額	33百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 239百万円	1年以内 125百万円
1年超 182 "	1年超 56 "
合計 422 "	合計 182 "

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期的な設備資金計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入にて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券に分類される株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対する先物為替予約等を行っております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理基準に基づき行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,870	7,870	
(2) 受取手形及び売掛金	21,008		
貸倒引当金 1	55		
	20,953	20,953	
(3) 有価証券	6,250	6,250	
(4) 投資有価証券	1,625	1,625	
資産計	36,699	36,699	
(1) 支払手形及び買掛金	19,126	19,126	
(2) 短期借入金	300	300	
(3) 長期借入金	5,311	5,265	45
負債計	24,738	24,692	45

1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（上記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	39

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,870			
受取手形及び売掛金	21,008			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債、他)	400			
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金、他)	5,850			
合計	35,129			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	99	100	0
小計	99	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	497	496	1
その他			
小計	497	496	1
合計	597	596	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	633	954	321
債券			
その他			
小計	633	954	321
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,328	984	343
債券			
その他			
小計	1,328	984	343
合計	1,961	1,939	22

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において51百万円の減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	65	30	3
債券			
その他			
合計	65	30	3

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	3,100
非上場株式	48
合計	3,148

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(ア)社債	497			
(イ)その他	99			
その他				
譲渡性預金	3,100			
合計	3,697			

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	200	200	0
その他			
小計	200	200	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	200	200	0

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,024	668	355
債券			
その他			
小計	1,024	668	355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	601	762	161
債券			
その他			
小計	601	762	161
合計	1,625	1,430	194

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において36百万円の減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	287	16	268
債券	100		
その他			
合計	387	16	268

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、変動金利の借入金調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について実需の範囲内で行うこととしております。また借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関係のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に基づき財務部が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	91		4
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	17		1
合計			109		5

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>国内連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度(西日本段ボール厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出金を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 29,172百万円 年金財政上の給付債務の額 45,045百万円 差引額 15,873百万円</p> <p>制度全体に占める当社及び一部の連結子会社の掛金拠出割合 19.5%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金資産の運用利回りが予定利回りを下回ったことにより発生したものです。平成21年 3月31日現在の過去勤務債務残高は7,174百万円となりました。残余償却年数は16年であります。当期の連結財務諸表上、特別掛金128百万円を費用処理しております。なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>・要拠出金を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 31,945百万円 年金財政上の給付債務の額 40,113百万円 差引額 8,168百万円</p> <p>制度全体に占める当社及び一部の連結子会社の掛金拠出割合 19.7%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金資産の運用利回りが予定利回りを下回ったことにより発生したものです。平成22年 3月31日現在の過去勤務債務残高は8,543百万円となりました。残余償却年数は19年であります。当期の連結財務諸表上、特別掛金137百万円を費用処理しております。なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
退職給付債務	4,572百万円	4,670百万円
年金資産	1,935百万円	1,856百万円
未積立退職給付債務(+)	2,637百万円	2,814百万円
未認識数理計算上の差異	292百万円	455百万円
未認識過去勤務債務	84百万円	74百万円
退職給付引当金(+ +)	2,429百万円	2,433百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
勤務費用	215百万円	214百万円
利息費用	96百万円	90百万円
期待運用収益	39百万円	38百万円
数理計算上の差異の費用処理額	70百万円	55百万円
過去勤務債務の費用処理額	9百万円	9百万円
小 計	332百万円	311百万円
厚生年金基金拠出金	302百万円	308百万円
中小企業退職金共済拠出金	8百万円	7百万円
割増退職金等	5百万円	13百万円
合 計	647百万円	640百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	1.5%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
貸倒引当金	48	貸倒引当金	41
賞与引当金	66	賞与引当金	68
未払事業税	106	未払事業税	95
退職給付引当金	981	退職給付引当金	984
役員退職慰労引当金	98	減損損失	251
減損損失	251	その他	331
その他	348	繰延税金資産小計	1,773
繰延税金資産小計	1,902	評価性引当額	233
評価性引当額	379	繰延税金資産合計	1,539
繰延税金資産合計	1,522	繰延税金負債	
繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	197
固定資産圧縮積立金	205	その他有価証券評価差額金	58
繰延税金負債合計	205	繰延税金負債合計	255
繰延税金資産の純額	1,317	繰延税金資産の純額	1,283
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	229百万円	流動資産 繰延税金資産	284百万円
固定資産 繰延税金資産	1,088	固定資産 繰延税金資産	999
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	0.7%	住民税均等割等	1.0%
評価性引当額	2.7%	評価性引当額	2.7%
その他	0.4%	その他	3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	紙加工品 事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,754	17,448	17,352	81,555	-	81,555
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	46,754	17,448	17,352	81,555	-	81,555
営業費用	43,172	16,011	15,812	74,996	1,095	76,091
営業利益	3,581	1,437	1,540	6,559	(1,095)	5,464
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	28,562	8,809	7,040	44,411	10,849	55,261
減価償却費	1,109	191	38	1,338	31	1,370
減損損失	188	-	-	188	-	188
資本的支出	3,528	40	18	3,586	0	3,587

(注) 1 事業区分は、製品の種類により区分しております。

- 2 各事業の主な製品 紙加工品事業.....紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷
 化成品事業.....ポリ袋、テラーバッグ
 その他事業.....繊維品、その他雑貨

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,122百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,849百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

す。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

6 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は紙加工品事業が39百万円、化成品事業が7百万円、その他事業が7百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	紙加工品 事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,813	17,458	17,926	82,198		82,198
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	46,813	17,458	17,926	82,198		82,198
営業費用	43,089	15,933	16,313	75,335	1,107	76,443
営業利益	3,724	1,525	1,613	6,863	(1,107)	5,755
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	33,114	8,576	7,421	49,111	15,754	64,866
減価償却費	1,096	158	35	1,290	26	1,316
資本的支出	6,203	57	26	6,287	2	6,289

(注) 1 事業区分は、製品の種類により区分しております。

- 2 各事業の主な製品 紙加工品事業.....紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷
 化成品事業.....ポリ袋、テラーバッグ
 その他事業.....繊維品、その他雑貨

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,135百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,754百万円あり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、従来の対象範囲と変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

パーチェス法適用関係

当社の連結子会社である株式会社バックタケヤマは、平成21年 4月 1日付をもって株式会社タケヤマから下記の事業を譲り受けました。

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容 株式会社タケヤマ

紙袋等の製造及び販売に関する事業等

(2) 企業結合を行った主な理由 紙袋製造設備の増強及び業容の拡大

(3) 企業結合日 平成21年 4月 1日

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

(5) 結合後企業の名称 株式会社バックタケヤマ

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年 4月 1日から平成21年12月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 415百万円

事業取得の所要資金は、自己資金を充当しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん の金額 10百万円

(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 184百万円

固定資産 221百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響額金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。
なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,495.26円	1株当たり純資産額 1,612.48円
1株当たり当期純利益 163.43円	1株当たり当期純利益 154.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	29,766百万円	32,095百万円
普通株式に係る純資産額	29,747百万円	32,077百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	18百万円	17百万円
(うち少数株主持分)	(18百万円)	(17百万円)
普通株式の発行済株式数	19,900,000株	19,900,000株
普通株式の自己株式数	5,417株	6,456株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	19,894,583株	19,893,544株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	3,057百万円	3,078百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	3,057百万円	3,078百万円
普通株式の期中平均株式数	18,707,293株	19,893,752株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成22年 2月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成22年 3月30日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、第58期定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び執行役員に対し、本定時株主総会終結の時までの在任期間に応じて当社所定の基準により相当額の範囲内で退職慰労金を打ち切り支給いたします。なお、この退職慰労金の打ち切り支給は、対象役員それぞれの退任時に支給する予定であります。</p> <p>また、国内連結子会社についても、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	630	300	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	30	1,752	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		3,559	0.7	平成24年3月 ~ 平成26年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	660	5,611		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 一部、利子補給のある借入金を含みます。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,752	1,245	562	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (百万円)	17,655	20,229	18,842	25,471
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	819	1,322	813	2,442
四半期純利益金額 (百万円)	376	750	518	1,432
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.93	37.74	26.04	72.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,601	7,288
受取手形	3,401 ³	3,668 ^{2, 3}
売掛金	15,831 ²	16,424 ²
有価証券	3,697	6,250
商品及び製品	3,951	4,077
仕掛品	356	359
原材料及び貯蔵品	340	345
繰延税金資産	200	262
その他	373	325
貸倒引当金	31	42
流動資産合計	32,723	38,958
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,553	3,163
構築物（純額）	89	75
機械及び装置（純額）	3,094	3,290
車両運搬具（純額）	18	17
工具、器具及び備品（純額）	152	118
土地	5,507	7,419
建設仮勘定	2,275	5,317
有形固定資産合計	14,690 ¹	19,403 ¹
無形固定資産		
のれん	13	9
借地権	30	30
ソフトウェア	106	129
その他	1	0
無形固定資産合計	151	169
投資その他の資産		
投資有価証券	1,986	1,663
関係会社株式	1,269	1,269
出資金	186	192
関係会社出資金	320	434
長期貸付金	75	22
従業員に対する長期貸付金	85	86
関係会社長期貸付金	876	674
破産更生債権等	90	82
繰延税金資産	1,064	973
その他	306	239
貸倒引当金	148	120
投資その他の資産合計	6,113	5,518
固定資産合計	20,955	25,090
資産合計	53,679	64,049

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 7,774	3 8,489
買掛金	2 9,651	2 10,109
短期借入金	630	300
1年内返済予定の長期借入金	30	1,752
未払金	573	602
未払法人税等	1,185	1,193
未払消費税等	172	87
賞与引当金	150	153
役員賞与引当金	26	27
設備関係支払手形	589	2,543
その他	441	425
流動負債合計	21,227	25,682
固定負債		
長期借入金	-	3,559
退職給付引当金	2,390	2,390
役員退職慰労引当金	229	-
受入保証金	12	11
その他	-	208
固定負債合計	2,631	6,169
負債合計	23,858	31,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金		
資本準備金	2,643	2,643
その他資本剰余金	514	514
資本剰余金合計	3,158	3,158
利益剰余金		
利益準備金	449	449
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	301	290
別途積立金	19,901	22,501
繰越利益剰余金	3,455	3,117
利益剰余金合計	24,107	26,358
自己株式	4	6
株主資本合計	29,814	32,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	136
繰延ヘッジ損益	0	3
評価・換算差額等合計	6	133
純資産合計	29,820	32,198
負債純資産合計	53,679	64,049

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	75,602	75,475
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,326	3,951
当期製品製造原価	18,454	18,142
当期商品仕入高	39,090	39,502
合計	61,870	61,596
商品及び製品期末たな卸高	3,951	4,077
売上原価合計	57,919	57,518
売上総利益	17,682	17,956
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,340	3,401
役員報酬	288	302
給料及び手当	3,513	3,486
賞与引当金繰入額	90	91
役員賞与引当金繰入額	26	27
退職給付費用	364	354
役員退職慰労引当金繰入額	37	7
法定福利及び厚生費	480	474
旅費及び交通費	169	177
支払手数料	498	516
減価償却費	344	299
賃借料	2,399	2,370
貸倒引当金繰入額	56	39
その他	869	919
販売費及び一般管理費合計	12,481	12,469
営業利益	5,201	5,486

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2 72	2 70
有価証券利息	21	21
受取配当金	2 129	58
受取賃貸料	2 109	2 111
受取手数料	2 59	2 57
為替差益	39	36
その他	28	21
営業外収益合計	460	376
営業外費用		
支払利息	2 22	2 20
貸倒引当金繰入額	-	25
資金調達費用	-	23
株式交付費	13	-
その他	3	2
営業外費用合計	39	71
経常利益	5,622	5,791
特別利益		
固定資産売却益	3 3	-
投資有価証券売却益	30	16
特別利益合計	34	16
特別損失		
固定資産売却損	4 1	4 2
固定資産除却損	5 25	5 20
投資有価証券売却損	3	268
投資有価証券評価損	51	50
固定資産臨時償却費	-	7 164
賃貸借契約解約損	-	22
特別損失合計	81	528
税引前当期純利益	5,575	5,279
法人税、住民税及び事業税	2,220	2,288
法人税等調整額	14	56
法人税等合計	2,234	2,232
当期純利益	3,340	3,047

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			10,422	55.4	10,210	54.6
労務費			3,141	16.7	3,199	17.1
経費						
1 外注費		2,323			2,233	
2 消耗印版費		909			968	
3 減価償却費		841			865	
4 修繕費		182			183	
5 動力費		349			351	
6 消耗品費		133			149	
7 その他		503			525	
経費合計			5,244	27.9	5,278	28.3
当期総製造費用			18,808	100.0	18,688	100.0
仕掛品期首たな卸高			485		356	
合計			19,294		19,044	
他勘定振替高			483		542	
仕掛品期末たな卸高			356		359	
当期製品製造原価			18,454		18,142	

当社の原価計算方法は、原則として原価計算基準に基づき組別総合原価計算を実施し、一期間の製品、仕掛品等の受払は予定価格で行い、期末に当期における組別の実際完成品総合原価により、実際原価に修正する方法を採用しております。

(注) 他勘定振替の内容は次のとおりであります。

摘要	前事業年度	当事業年度
外注先に対する仕掛品有償支給高(加工商品の仕入は当期商品仕入高として計上しております)	422百万円	475百万円
荷造費等自家消費高	60百万円	66百万円
受取工賃	0百万円	0百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,200	2,553
当期変動額		
新株の発行	353	-
当期変動額合計	353	-
当期末残高	2,553	2,553
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,290	2,643
当期変動額		
新株の発行	353	-
当期変動額合計	353	-
当期末残高	2,643	2,643
その他資本剰余金		
前期末残高	0	514
当期変動額		
自己株式の処分	514	0
当期変動額合計	514	0
当期末残高	514	514
資本剰余金合計		
前期末残高	2,290	3,158
当期変動額		
新株の発行	353	-
自己株式の処分	514	0
当期変動額合計	867	0
当期末残高	3,158	3,158
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	449	449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	449	449
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	314	301
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	12	11
当期変動額合計	12	11
当期末残高	301	290

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	17,801	19,901
当期変動額		
別途積立金の積立	2,100	2,600
当期変動額合計	2,100	2,600
当期末残高	19,901	22,501
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,930	3,455
当期変動額		
剰余金の配当	728	795
当期純利益	3,340	3,047
買換資産圧縮積立金の取崩	12	11
別途積立金の積立	2,100	2,600
当期変動額合計	524	337
当期末残高	3,455	3,117
利益剰余金合計		
前期末残高	21,495	24,107
当期変動額		
剰余金の配当	728	795
当期純利益	3,340	3,047
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	2,612	2,251
当期末残高	24,107	26,358
自己株式		
前期末残高	995	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	991	0
当期変動額合計	990	1
当期末残高	4	6

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	24,989	29,814
当期変動額		
新株の発行	707	-
剰余金の配当	728	795
当期純利益	3,340	3,047
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	1,505	0
当期変動額合計	4,824	2,249
当期末残高	29,814	32,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	140	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	130
当期変動額合計	133	130
当期末残高	6	136
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	0	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	140	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	127
当期変動額合計	134	127
当期末残高	6	133
純資産合計		
前期末残高	25,129	29,820
当期変動額		
新株の発行	707	-
剰余金の配当	728	795
当期純利益	3,340	3,047
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	1,505	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	127
当期変動額合計	4,690	2,377
当期末残高	29,820	32,198

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料 ……………総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 ……………最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	4～12年								
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	4～12年								

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員及び執行役員に支給する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段--先物為替予約 金利スワップ ヘッジ対象--外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 借入金の利息 ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 先物為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 のれんの償却に関する事項 のれんはのれんが発生した都度、金額の重要性が乏しい場合を除き、その実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。 償却期間 5年</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ307百万円、33百万円であります。同様に前事業年度において、「仕掛品半製品」として掲記されていたものは、「半製品」としていたものについて、その性質が「仕掛品」と見なすことが妥当であると考え、当事業年度から「仕掛品」として表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「材料売掛金」は重要性が乏しいため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「材料売掛金」は、298百万円であります。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」「保険積立金」「差入保証金」は重要性が乏しいため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「長期前払費用」「保険積立金」「差入保証金」は、それぞれ48百万円、24百万円、233百万円であります。</p> <p>4 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払費用」「前受金」「預り金」は重要性が乏しいため、当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「未払費用」「前受金」「預り金」は、それぞれ198百万円、45百万円、196百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「給与及び手当」に含めて記載しておりました「役員報酬」はより詳細な開示情報を提供するため、当事業年度から区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「給与及び手当」に含まれている「役員報酬」は、318百万円あります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」「見本費」「交際費」「消耗品費」は重要性が乏しいため、当事業年度から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「広告宣伝費」「見本費」「交際費」「消耗品費」は、それぞれ72百万円、109百万円、75百万円、69百万円あります。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました「損害賠償金」「損失補填金」は重要性が乏しいため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「損害賠償金」「損失補填金」は、それぞれ0百万円、0百万円あります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金制度の廃止について)</p> <p>当社の取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当事業年度に取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月30日開催の定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。なお、この退職慰労金の打ち切り支給は、対象役員それぞれの退任時に支給する予定であります。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額208百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,381百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,434百万円</p>
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 246百万円 買掛金 139 "</p>	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 520百万円 売掛金 593 " 買掛金 129 "</p>
<p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 207百万円 支払手形 813 "</p>	<p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 238百万円 支払手形 852 "</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">51百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p>
<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 14百万円</p> <p>受取配当金 85 "</p> <p>受取賃貸料 88 "</p> <p>受取手数料 54 "</p> <p>支払利息 3 "</p>	<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 15百万円</p> <p>受取賃貸料 87 "</p> <p>受取手数料 52 "</p> <p>支払利息 2 "</p>
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 1百万円</p> <p>車両運搬具 1 "</p> <p>工具、器具及び備品 0 "</p> <hr/> <p>計 3 "</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 2百万円</p> <p>車両運搬具 0 "</p> <hr/> <p>計 2 "</p>
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 1百万円</p> <p>車両運搬具 0 "</p> <hr/> <p>計 1 "</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 2百万円</p> <p>車両運搬具 0 "</p> <hr/> <p>計 2 "</p>
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 8百万円</p> <p>機械及び装置 14 "</p> <p>車両運搬具 0 "</p> <p>工具、器具及び備品 2 "</p> <hr/> <p>計 25 "</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 16百万円</p> <p>機械及び装置 2 "</p> <p>車両運搬具 0 "</p> <p>工具、器具及び備品 0 "</p> <hr/> <p>計 20 "</p>
<p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、363百万円であります。</p>	<p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、368百万円であります。</p>
	<p>7 固定資産臨時償却費は、予定される埼玉工場の移転に伴い、除却資産となる建物附属設備等について、当事業年度において臨時償却を行ったことによるものであります。</p> <p>建物及び構築物 152百万円</p> <p>工具、器具及び備品 11 "</p> <hr/> <p>計 164 "</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
自己株式の種類及び株式数に関する事項		自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式の種類	普通株式	自己株式の種類	普通株式
前事業年度末株式数	1,155,236株	前事業年度末株式数	5,417株
当事業年度増加株式数	221株	当事業年度増加株式数	1,134株
当事業年度減少株式数	1,150,040株	当事業年度減少株式数	95株
当事業年度末株式数	5,417株	当事業年度末株式数	6,456株
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加221株は、単元未満株式の買取りによるものであります。減少1,150,040株のうち40株は単元未満株式の買増請求、残りの1,150,000株は自己株式の処分によるものであります。		(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,134株は、単元未満株式の買取りによるものであります。減少95株は単元未満株式の買増請求によるものであります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	154	130	23
車両運搬具	5	2	3
機械及び装置	79	61	18
ソフトウェア	21	18	3
合計	261	212	48
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> <p>転リース 未経過リース料期末残高相当額 (借主側)</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417百万円</td> </tr> </table>	1年以内	33百万円	1年超	15百万円	合計	48百万円	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円	1年以内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	1年以内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	1年以内	238百万円	1年超	179百万円	合計	417百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179百万円</td> </tr> </table>	1年以内	15百万円	1年超	0百万円	合計	15百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円	1年以内	124百万円	1年超	54百万円	合計	179百万円
1年以内	33百万円																																												
1年超	15百万円																																												
合計	48百万円																																												
支払リース料	51百万円																																												
減価償却費相当額	51百万円																																												
1年以内	0百万円																																												
1年超	百万円																																												
合計	0百万円																																												
1年以内	0百万円																																												
1年超	百万円																																												
合計	0百万円																																												
1年以内	238百万円																																												
1年超	179百万円																																												
合計	417百万円																																												
1年以内	15百万円																																												
1年超	0百万円																																												
合計	15百万円																																												
支払リース料	33百万円																																												
減価償却費相当額	33百万円																																												
1年以内	124百万円																																												
1年超	54百万円																																												
合計	179百万円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	1,269
(2)関連会社株式	
計	1,269

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
貸倒引当金	49	貸倒引当金	41
賞与引当金	61	賞与引当金	62
未払事業税	93	未払事業税	91
退職給付引当金	967	退職給付引当金	968
役員退職慰労引当金	92	減損損失	175
減損損失	175	その他	281
その他	183	繰延税金資産小計	1,620
繰延税金資産小計	1,623	評価性引当額	128
評価性引当額	154	繰延税金資産合計	1,491
繰延税金資産合計	1,469	繰延税金負債	
繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	197
固定資産圧縮積立金	205	その他有価証券評価差額金	58
繰延税金負債合計	205	繰延税金負債合計	255
繰延税金資産の純額	1,264	繰延税金資産の純額	1,236
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	0.7%	住民税均等割等	1.0%
評価性引当額	1.3%	評価性引当額	0.5%
その他	0.1%	その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,498.93円	1株当たり純資産額 1,618.53円
1株当たり当期純利益 178.58円	1株当たり当期純利益 153.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	29,820百万円	32,198百万円
普通株式に係る純資産額	29,820百万円	32,198百万円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額		
普通株式の発行済株式数	19,900,000株	19,900,000株
普通株式の自己株式数	5,417株	6,456株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	19,894,583株	19,893,544株

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益	3,340百万円	3,047百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	3,340百万円	3,047百万円
普通株式の期中平均株式数	18,707,293株	19,893,752株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>平成22年2月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成22年3月30日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、第58期定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び執行役員に対し、本定時株主総会終結の時までの在任期間に応じて当社所定の基準により相当額の範囲内で退職慰労金を打ち切り支給いたします。なお、この退職慰労金の打ち切り支給は、対象役員それぞれの退任時に支給する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
タカラストンダード(株)	565,221	310
ハウス食品(株)	137,562	179
北越紀州製紙(株)	370,000	171
丸紅(株)	253,000	144
大王製紙(株)	222,000	129
(株)丸井グループ	144,961	95
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	87
(株)フジ	32,244	54
(株)T & Dホールディングス	19,500	40
(株)タイヨー	30,719	30
(株)マックハウス	77,415	28
その他72銘柄	872,128	389
計	2,924,749	1,663

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)	(株)ドンキホーテ 第2回社債	200	200
満期保有目的の債券	(株)オリエントコーポレーション コマーシャルペーパー	200	200
計		400	400

【その他】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	2,050	2,050
(株)三井住友銀行譲渡性預金	2,000	2,000
(株)みずほ銀行譲渡性預金	1,400	1,400
三菱UFJ信託銀行(株)リース債権受益権	400	400
計	5,850	5,850

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,299	35	22	11,312	8,149	415	3,163
構築物	526	0	0	526	450	13	75
機械及び装置	14,223	969	199	14,992	11,702	763	3,290
車両運搬具	102	11	6	107	89	11	17
工具、器具及び備品	1,136	47	22	1,161	1,042	80	118
土地	5,507	1,912	0	7,419			7,419
建設仮勘定	2,275	5,852	2,810	5,317			5,317
有形固定資産計	35,071	8,828	3,062	40,837	21,434	1,283	19,403
無形固定資産							
のれん	23			23	13	4	9
借地権	30			30			30
ソフトウェア	225	61	73	212	83	38	129
その他	24	8	8	23	23	0	0
無形固定資産計	302	69	82	289	120	43	169
長期前払費用	124	46	10	160	95	30	64

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	大阪工場	角底製袋機	367百万円
	奈良工場	印刷機	374百万円
土地	東京工場	新工場用地	1,912百万円
建設仮勘定	東京工場	新工場建設	5,435百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	大阪工場	角底製袋機	93百万円
		化成品製袋機	71百万円
建設仮勘定	東京工場	新工場用地	1,934百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	179	97	81	32	163
賞与引当金	150	153	150		153
役員賞与引当金	26	27	26		27
役員退職慰労引当金	229	7	27	208	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。
2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、制度の廃止に伴い、長期未払金に振り替えた額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	43
預金の種類	
当座預金	4,200
普通預金	3,028
定期預金	10
振替預金	4
別段預金	0
預金計	7,244
合計	7,288

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パックタケヤマ	520
(株)スピンドル	223
(株)チヨダ	118
(株)ユーハイム	107
(株)エブリワン	104
その他	2,594
合計	3,668

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年12月満期	238
平成23年 1月 "	977
" 2月 "	978
" 3月 "	876
" 4月 "	447
" 5月 "	85
" 6月 "	31
" 7月以降満期	34
合計	3,668

八 売掛金(材料売掛金は外注先管理科目につき除いております。)

(イ)売掛金

相手先	金額(百万円)
ユニ・チャーム(株)	686
パナソニック(株)	506
(株)三越	311
イオンディライト(株)	293
(株)西武百貨店	287
その他	14,338
合計	16,424

(注) 上記売掛金のうち相手先がユニ・チャーム(株)、イオンディライト(株)及びパナソニック(株)のものについては、ファクタリング取引契約によるものが含まれております。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) ÷ (A + B)	平均滞留日数 (日)
15,831	79,249	78,655	16,424	82.7	73.3

(注) 1 滞留日数の計算は次の算式によっております。

$$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12} \times 30日$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

内訳		金額(百万円)
商品及び製品	紙袋	1,600
	紙器・洋服箱	806
	段ボール箱・段ボール	34
	ポリ袋・テラーバッグ	803
	進物品	774
	その他	57
	計	4,077
仕掛品	紙袋	158
	紙器・洋服箱	150
	段ボール箱	10
	ポリ袋	35
	その他	5
	計	359
原材料及び貯蔵品	紙袋用原紙	69
	紙器・洋服箱用原紙	15
	段ボール用原紙	72
	ポリ袋用原材料	48
	補助材料	100
	貯蔵品	39
	計	345
合計		4,782

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新生紙パルプ商事(株)	377
丸紅紙パルプ販売(株)	296
丸善工業(株)	284
大倉工業(株)	265
福助工業(株)	258
その他	7,007
合計	8,489

(ロ)期日別内訳

	期日別	金額(百万円)
支払手形	平成22年12月満期	852
	平成23年1月 "	2,000
	" 2月 "	2,109
	" 3月 "	2,335
	" 4月 "	919
	" 5月 "	271
	合計	8,489

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
七條紙商事(株)	163
(株)アサクラ	141
丸善工業(株)	128
丸紅紙パルプ販売(株)	100
日商岩井紙パルプ(株)	94
その他	9,480
合計	10,109

八 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,137
(株)三井住友銀行	1,036
三菱UFJ信託銀行(株)	1,036
(株)みずほ銀行	349
合計	3,559

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることが出来ない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.thepack.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主に対し1,000円相当のクオカード、6月30日現在の株主に対しカレンダーを贈呈

(注) 単元未満株式についての権利の制限は次のとおりであります。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第58期)	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	平成22年 3月30日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年 3月30日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第59期第 1 四半期)	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日	平成22年 5月14日 近畿財務局長に提出。
		(第59期第 2 四半期)	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	平成22年 8月13日 近畿財務局長に提出。
		(第59期第 3 四半期)	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	平成22年11月12日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

ザ・バック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田 晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 梅原 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザ・バック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザ・バック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ザ・バック株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ザ・バック株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

ザ・バック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田 晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 梅原 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザ・バック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザ・バック株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ザ・バック株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ザ・バック株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

ザ・パック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザ・パック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザ・パック株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

ザ・パック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザ・パック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザ・パック株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。